

拠出金名：インド洋まぐろ類委員会拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(農林水産省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				16,680千円(注1)	
国際機関等名	インド洋まぐろ類委員会 (英文名称・略称) The Indian Ocean Tuna Commission				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	農林水産省水産庁国際課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成19年度	0	0		—	—
平成18年度	27,639	249		1米ドル = 111円	100
平成17年度	26,643	249		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	インド洋のかつお・まぐろ類の資源管理のため、当該魚類の資源状況の把握に必要な科学データ収集のための標識放流調査				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2006年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 1,636,843米ドル	
1位	日本	249	100	当該年度の支出 1,445,217米ドル	
2位				次年度への繰越 191,626米ドル	
3位				会計検査機関名	
4位				UN Panel of External Auditors	
5位				(現在の構成員の出身国：インド)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
IOTCは、インド洋における高度回遊性魚類(マグロ・カツオ等)の資源管理を目的として設立された地域漁業管理機関である。当該海域においては、日本漁船によりマグロ類が年間約4万トン水揚げされている。近年、当該海域のマグロ類の漁獲が急増し、資源の減少が懸念されるところ、各国漁船の管理強化、隻数制限等の管理措置が決定されるなど、IOTCの果たす役割は重要と評価。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
IOTCは、1996年に発効した新しい機関であり、加盟国及び関係国の多くは途上国であるため、マグロ類の資源管理の強化が大きな課題である。我が国の拠出金により、当該海域の重要魚種であるメバチの資源状況や生態に関する科学調査を実施することにより、効果的な管理措置を議論するために有益な科学データの作成に貢献した。					
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		12人 0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
なし					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					

(注1) 本委員会に対し、平成19年度における我が国からの拠出は分担金のみとなっている。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。